



OPECプラス、追加減産打ち出せず サウジなど自主減産

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は30日、オンラインで閣僚級会合を開いた。世界景気の減速懸念から原油価格が弱含むなか、2024年の減産幅を拡大するかどうか焦点だったが、追加の協調減産は見送った。産油国の足並みがそろわなかったことで、原油価格に下押し圧力がかかりそうだ。

・原油価格、一時3%安

サウジアラビアが自主減産期間を延長し、他のメンバー国も自主的な減産を打ち出して原油価格を下支えする姿勢をみせるが、OPECプラスの決定を受けて米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は前日から約3%安の1バレル75ドル台まで下落した。

サウジは同日、23年末までとしていた日量100万バレルの自主減産を、24年3月まで延長すると発表した。国営メディアが伝えた。ロシアも同50万バレルの自主減産を3月まで続けると明らかにした。

アラブ首長国連邦（UAE）は24年1月から3月末まで日量16万3000バレルを自主減産する。国営首長国通信が伝えた。現地報道などによると、クウェートは同期間に原油生産量を日量13万5000バレル、イラクは20万バレル強をそれぞれ自主的に減らす。

今回の閣僚級会合では24年にOPECプラスが協調してさらなる追加減産を打ち出せるかどうか焦点だった。OPECプラスは6月の前回会合で、24年の原油生産目標を23年から日量139万バレル減の同4046万バレルと決めている。

・アフリカが反発か

サウジはOPECプラスのメンバー国にさらなる減産を要請していたものの、既に生産枠を減らされていたアフリカの産油国などは反発していたとみられる。

OPECプラスとしての追加減産は打ち出さず、個々のメンバー国が自主的に減産する姿勢を示すかたちとなった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）はメンバー国の自主減産量を新たに日量100万バレル分増やすことで合意したと伝えた。

世界経済の減速懸念などを背景に原油価格は弱含む。米原油指標のWTI先物は9月下旬に1年1カ月ぶりの高値となる95ドル台をつけたが、その後は下落に転じた。

OPECプラスの減産を米国などの非OPECプラス諸国による増産が打ち消している側面もある。国際エネルギー機関（IEA）によると、23年7～9月のOPECプラスの生産量は前年同期から約150万バレル減ったが、非OPECプラスは約200万バレル増えた。



・ブラジルが加盟か

OPECは30日、ブラジルが1月からOPECプラスに加わると明らかにした。ブラジルは22年の原油生産量が日量300万バレルを超え、クウェートなどを上回る。

ロイター通信によると、ブラジルはOPECプラスのオブザーバーとして参加するのか生産枠を共有する正式なメンバー国になるのかを明言していないが、OPECプラスの影響力が高まる可能性もある。

次回のOPECプラス閣僚級会合は24年6月1日にウィーンで開催される。



ガソリン減税、自公国の協議始動 脱炭素阻害の恐れ

自民、公明、国民民主の3党は30日、価格高騰時にガソリン税を減税する「トリガー条項」を巡る協議を始めた。国民民主の玉木雄一郎代表らはこの協議と引きかえに2023年度補正予算に賛成に回った。政権と同党の接点として再浮上した政策は脱炭素との矛盾などの課題も抱える。

自民党の萩生田光一、公明党の高木陽介、国民民主の大塚耕平の各政調会長が30日、国会内で協議の初会合に臨んだ。実務者レベルの協議に入ることを確認した。

萩生田氏は会合後、記者団に「やるかどうかも含めて真摯に話し合う」と語った。12月中旬にまとめる税制改正大綱に触れ「3党が真摯に協議をしていることは大綱など成果物にテイクノート（記述）してもらう」と説明した。

同時に「追加で議案を出すのは混乱を招くだけなので今年の税制改正の話題にするつもりはない」とも強調した。

協議は岸田文雄首相が指示した。3党は燃料油価格の激変緩和措置として導入した補助金が24年4月末に期限を迎えるのを前に制度を検討する。この後継策との位置付けでトリガーが再び俎上（そじょう）に載った。

閣僚経験者からは「玉木氏が政治生命を賭けている以上、ゼロ回答とはいかないのではないか」との声も漏れる。

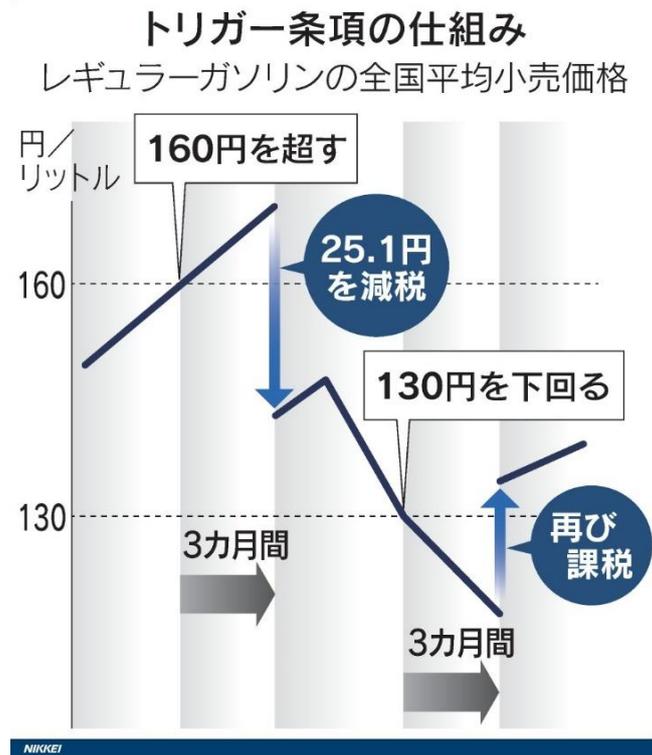
トリガー条項はガソリンの小売価格が一定水準を超えた時に課税額を引き下げる租税特別措置法上の制度を指す。

具体的にはレギュラーガソリン価格が全国平均で1リットル160円を3カ月連続で超えるとガソリン税のうちおよそ25円分の上乗せ課税を止める。3カ月連続で同130円を下回れば再び課税する。

11年の東日本大震災の復興財源の確保を理由に特例法で凍結している。ガソリン高騰対策として22年春に3党が議論した経緯があり、その際は価格変動に伴う流通の混乱などを理由に凍結解除を見送った。時限措置の補助金の拡充で対応した。

補助金は石油元売り会社に支給し値下げを促す仕組みをとる。22年1月の制度開始から拡充や延期を繰り返し、24年4月末に再び期限が来る。

現行のトリガー条項の内容には多くの課題がある。



ガソリン価格の高騰は需要を抑制する効果がある。一方でトリガー条項が発動して価格が下がれば需要を下支えし、温暖化ガスの排出抑制を妨げる側面がある。

慶大の寺井公子教授は「GX（グリーントランスフォーメーション）を推進する政策との整合性がとれず、政府には説明責任が生じる」とみる。

資源エネルギー庁が29日に発表したレギュラーガソリン価格は全国平均で174円だった。12月4日時点の価格は補助金がなければ196.7円になると見込む。22年以降は円安基調も背景にトリガー発動基準の160円超での推移が続く。

解除する基準の130円まで下がる時期も見通せない。制度上の価格基準が実勢に合っているとはいえず、自民党幹部は「基準額の見直しが必要になる」と強調する。

発動や停止のたびに大きく価格が変動を繰り返す仕組みも論点がある。駆け込み給油や買い控えなどが起き、流通や販売の現場が混乱する懸念がある。市場の機能をゆがめかねない。

トリガー条項はガソリンと軽油が対象で、補助金で含めた灯油と重油などが外れる。燃油の間の価格差に影響を及ぼし、支援制度を複雑にする可能性もある。



税収減への補填（ほてん）策も問われる。鈴木俊一財務相は24日の閣議後の記者会見でトリガー条項の凍結解除により「国と地方で1.5兆円もの巨額の財源が必要になる」との認識を示した。

玉木氏は「補助金制度は年1.9兆円の財源を使っているのでトリガー凍結解除の方が安くつく」と反論する。それでも特に地方税収に穴があくことを問題視する声が自民党内に根強い。

3党が22年春にも検討し、課題を踏まえてトリガーと同等以上の補助金という結論を出したこととの整合性も問われる。自民税調幹部は「過去に検討して難しかったなら、もう一回検討するのはそもそもおかしい」と話す。

トリガー条項を巡る主な課題・論点	
脱炭素	ガソリン需要を下支えすることにつながり、脱炭素の方針に逆行することになる
価格	適用、除外時に価格が急激に変わる仕組みのため、買い控えや駆け込みによる混乱につながる
税収	国と地方をあわせて年1.5兆円と見込む税収減の補填が問題になる
対象	対象をガソリン、軽油のみに限っている。24年4月までの燃油補助金は重油や灯油なども含む

NIKKEI



北九州、再生エネ先進都市へ 洋上風力や水素拠点集積



北九州市が再生可能エネルギー産業の街へと生まれ変わりつつある。響灘臨海部では2025年度の運転開始を目指して、国内最大級の洋上風力発電所の建設が進む。次世代燃料として期待が高まる水素の大規模拠点も整備する。製造業の基盤を生かして再生エネ関連企業を集積し、脱炭素の先進都市をめざす。

25基を建設する洋上風力発電所は九州電力グループで再生エネ電源の開発・運営を手がける九電みらいエナジー（福岡市）や発電大手のJパワー、西部ガスなど5社で構成するひびきウインドエナジー（北九州市）が運転を担う。合計出力は22万キロワットに上り、運転開始時で国内最大となる見込みだ。

北九州市は洋上風力発電の製造から運転まで担う総合拠点化を目指す。響灘に面するエリアで風車の部品を製造し、国内外の洋上風力発電所の設置場所へ海上輸送して建設する。部品を保管して保守点検サービスも提供する構想だ。

響灘地区では水素の大規模製造拠点の整備も進んでいる。同地区に集積する洋上風力や太陽光といった再生エネ発電施設の余剰電力を生かして製造するほか、拠点整備で先行するオーストラリアなど海外からの輸入も想定している。

民間でも再生エネ導入の取り組みは進む。トヨタ自動車九州（福岡県宮若市）は小倉工場（北九州市）で、消費電力のすべてを太陽光と水素という再生エネと蓄電池で賄う仕組みを構築中だ。

北九州市が発足して半世紀。かつて鉄の街として繁栄した同市は再生エネで再び輝きを取り戻そうとしている。



FRB当局者ら、利上げサイクル終了示唆 「判断は時期尚早」とも

米経済指標でインフレ鈍化が示される中、連邦準備理事会（FRB）当局者らは30日、FRBの利上げサイクルが終了した可能性があるとし唆した。同時に、物価を巡る進展が停滞すれば追加利上げの可能性を否定せず、市場で出ている早期利下げ着手の観測を退けた。

商務省発表の10月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比3.0%上昇し、伸びは前月の3.4%から鈍化し、2021年3月以来の低水準となった。

また、労働省発表の11月25日までの1週間の新規失業保険申請件数（季節調整済み）は7000件増の21万8000件。市場予想は22万6000件だった。

ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は講演で、FRBが過去20カ月に行った合計5.25%ポイントの利上げを受け、金融、信用状況が引き締まり、インフレの一段の低下に貢献すると指摘。供給網の改善も物価上昇圧力の緩和につながっていると述べた。

米経済指標でインフレ鈍化が示される中、連邦準備理事会（FRB）当局者らは30日、FRBの利上げサイクルが終了した可能性があるとし唆した。同時に、物価を巡る進展が停滞すれば追加利上げの可能性を否定せず、市場で出ている早期利下げ着手の観測を退けた。

商務省発表の10月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比3.0%上昇し、伸びは前月の3.4%から鈍化し、2021年3月以来の低水準となった。

また、労働省発表の11月25日までの1週間の新規失業保険申請件数（季節調整済み）は7000件増の21万8000件。市場予想は22万6000件だった。

ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は講演で、FRBが過去20カ月に行った合計5.25%ポイントの利上げを受け、金融、信用状況が引き締まり、インフレの一段の低下に貢献すると指摘。供給網の改善も物価上昇圧力の緩和につながっていると述べた。